



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 水落 憲吾
(氏名) 河東 康一
TEL 042-673-0500
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,698	—	△39	—	△82	—	△96	—
26年6月期	494	—	△197	—	△200	—	△179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△22.86	—	△7.0	△1.8	△1.1
26年6月期	△42.65	—	△11.8	△4.0	△40.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(注) 26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また26年6月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,448	1,327	29.8	315.39
26年6月期	4,613	1,422	30.8	338.11

(参考) 自己資本 27年6月期 1,327百万円 26年6月期 1,422百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	363	△108	△315	394
26年6月期	463	△122	△302	454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	7.9	—

(注) 26年6月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間となっております。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△10.9	△110	—	△140	—	△60	—	△14.26
通期	3,850	4.1	200	—	150	—	160	—	38.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	4,208,270 株	26年6月期	4,208,270 株
27年6月期	418 株	26年6月期	418 株
27年6月期	4,207,852 株	26年6月期	4,207,852 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(持分法損益等)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27
分野別受注高及び受注残高・売上高	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成26年6月24日開催の第44期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の3月31日から6月30日に変更しました。これに伴い、前期の事業期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間という変則的なものとなりました。このため業績に関しては前期比増減のご説明を省略させていただきます。

— 一般的概況 —

当期の国内経済を概観すると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一巡したことに加え、円安株高を背景に、国内景気の緩やかな回復基調が続きました。

環境行政の動向としては、福島県の除染関連施設の中心となる中間貯蔵施設の建設が始まり、本年3月から搬入が開始されました。昨年12月には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運用が見直され、安定供給と再生可能エネルギー拡大の両立に向け、修正が図られました。

このような状況の中、当社は昨年9月には、当社の分析センター（東京都八王子市）が食品衛生法第33条の規定による登録検査機関として厚生労働大臣から認められました。昨年10月には、原発事故により拡散した放射性物質の除染や中間貯蔵に係る事業、廃炉に向けた事業等に係る情報集約、技術確立に向けて特化した部門として、環境放射能プロジェクト室を新設しました。一方、効率化に向けた取り組みとして、環境分析へのロボット活用について検討を進め、本年4月に第1号機をPM2.5測定ラインに導入いたしました。

通期（7月～6月）の受注高は36億41百万円となりました。官公庁からの受注高は12億50百万円、民間顧客からの受注高は23億90百万円となりました。受注高に占める官公庁の割合は34.3%であります。通期の売上高は36億98百万円でありました。官公庁への売上高は10億65百万円、民間顧客への売上高は26億32百万円になりました。売上高に占める官公庁の割合は28.8%であります。この結果、翌事業年度以降に繰り越す受注残高は11億11百万円となりました。

損益面については、売上原価は29億52百万円、販売費及び一般管理費は7億86百万円となりました。その結果、営業損失は39百万円、経常損失は82百万円、当期純損失96百万円となりました。

— 事業別の概況 —

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は22億41百万円、売上高23億8百万円、受注残高4億95百万円になりました。当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ① 「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は2億12百万円、売上高2億31百万円、受注残高1億19百万円になりました。
- ② 「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は6億48百万円、売上高6億55百万円、受注残高1億39百万円になりました。
- ③ 「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は5億7百万円、売上高4億63百万円、受注残高1億64百万円になりました。
- ④ 「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は8億73百万円、売上高9億59百万円、受注残高71百万円になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当期の受注高は4億53百万円、売上高は4億62百万円、受注残高3億56百万円になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、6億50百万円、売上高6億19百万円、受注残高1億68百万円になりました。

うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は2億53百万円、売上高2億56百万円になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は2億96百万円、売上高は3億7百万円、受注残高90百万円であります。

—次期の見通し—

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島の復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターの建設も順調に進んでいます。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いています。

次期の受注高は40億円（前期比9.8%増加）、売上高は38億50百万円（前期比4.1%増加）を見込んでおります。損益面では営業費用36億50百万円、営業利益2億円、経常利益1億50百万円、生命保険金の収入見込があることから、当期純利益1億60百万円を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

—財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行することとしております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は44億48百万円（前期末比1億65百万円減少）になりました。

流動資産は、12億22百万円（前期末比89百万円減少）になりました。変動した主な科目は、現金及び預金（同60百万円減少）、売掛金（同81百万円増加）、仕掛品（同1億2百万円減少）であります。

固定資産は、32億25百万円（前期末比75百万円減少）になりました。うち有形固定資産は30億47百万円（同74百万円減少）、当期の減価償却実施額は2億42百万円です。当期は1億71百万円（前期は66百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得14百万円を含めております。

負債は、31億21百万円（前期末比69百万円減少）になりました。主として借入金の返済により5億15百万円減少し、社債2億62百万円、未払消費税等1億45百万円がそれぞれ増加しております。

当期末の有利子負債残高は、21億42百万円（前期末比2億97百万円減少）です。内訳は、運転資金を用途とする短期及び長期借入金の残高15億5百万円（同4億45百万円純減）、設備投資目的の長期借入金残高1億92百万円（約定返済により前期末比70百万円減少）、社債残高2億62百万円（新規発行により増加）、リース債務の残高1億81百万円（取得及びリース料支払いにより前期末比44百万円純減）です。

純資産は、当期純損失96百万円計上により13億27百万円（前期末比95百万円減少）になりました。この結果、1株当たり純資産は、315円39銭（同22円72銭減少）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて60百万円減少し、当期末には3億94百万円になりました。営業活動により3億63百万円収入、投資活動により1億8百万円支出、財務活動により3億15百万円支出となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は3億63百万円（前期は4億63百万円収入）であります。主として、税引前当期純損失82百万円（前期は2億円）、減価償却費2億42百万円（同57百万円）、売上債権の増加82百万円（同10億64百万円減少）、たな卸資産の減少1億2百万円（同2億3百万円増加）、未払消費税等の増加1億47百万円（同3百万円減少）等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は1億8百万円（前期は1億22百万円支出）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資のため、1億14百万円支出しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による支出は3億15百万円（前期は3億2百万円支出）であります。当期は運転資金を用途とする短期及び長期借入金を4億45百万円（純額）返済（同2億52百万円返済）し、設備資金を用途とする長期借入金を70百万円（同17百万円）返済しました。また、平成26年8月に事業資金の確保を目的に第1回無担保社債3億円を発行し資金調達を行いました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成26年 3月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期
自己資本比率(%)	30.4	30.8	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	55.8	46.2
有利子負債残高(百万円)	2,692	2,440	2,142
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,591.0	526.2	588.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	35.6	7.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成26年6月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益分配に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の業績は、当期純損失96百万円を計上し利益剰余金はマイナスの状態が継続していることから誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

次期の業績については、当期純利益1億60百万円を見込んでおり、早期の黒字転換を実現するとともに利益剰余金のマイナスの解消を図ります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の基盤となる環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境に関する規制動向により市場環境は大きく変化します。また、環境規制に対応する測定・分析はJIS等で方法が定められており、JIS等の改正によっても競争環境に変化が生じます。

環境法規制に対応した事業を展開するために、設備投資や人材育成を継続的に行っておりますが、市場環境の変化に対応できない場合、収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に4～6月に受注時期が集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります、受注予測は確実ではなく業績見通しに影響が生じる可能性があります。

③ 事業登録の影響について

当社の事業の基盤をなす環境計量証明業としての事業登録をはじめ、特定計量証明事業者、作業環境測定機関、建設コンサルタント、建設業、土壌汚染対策法指定調査機関等、様々な法律に基づく事業登録を行い、事業を展開しております。

何らかの理由により、これらの登録が取り消された場合には、当該事業の実施に支障が生じるおそれがあります。当社では事業登録に係る各法令を順守するとともに、複数の有資格者を配するなどの措置を講じ、事業登録の維持に努めております。

④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならびに分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が排出基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：化学物質等の周辺環境への放出・飛散ならびに騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散を図っております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的に特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的実施しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和46年の創業以来、環境の総合コンサルタントとして現場に立ち、環境問題の解決に貢献してまいりました。当社が提供するデータをもとに、どのような社会インフラを作るべきかの議論が始まる、言わば「社会基盤の礎」として活動してまいりました。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目とおした提言を行い、社会やお客様の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、社会の経済発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純損失96百万円となったことから、1株当たり純資産額が22円72銭減少して315円39銭となりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期 (当期)	平成28年 6月期 (次期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	78	94	△179	△96	160
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	18.64	22.56	△42.65	△22.86	38.02
1株当たり配当額(円)	3.50	5.00	0.00	0.00	3.00
配当性向(%)	18.8	22.2	—	—	7.9
純資産額(百万円)	1,545	1,623	1,422	1,327	1,487
1株当たり純資産額 (円)	367.35	385.75	338.11	315.39	353.42

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格(JIS)で定められており、差別化要因が少ないことから価格面のみの競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行ってまいりました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の4項目を対処すべき課題として重視しています。

① 新分野への取り組み

当社の競争力の源泉は現場力にあります。現場での対応力を高め、現場で生まれる様々なニーズを吸い上げ、環境計量証明業の周辺に事業領域を拡大していきます。規制対応のための測定・分析だけでなく、社会に密接に影響を与える応用測定や環境修復、事業価値を高めるための新分野・新技術に取り組むことが課題であると考えております。

これまでに環境対策工事や環境修復のための薬剤販売、放射能計測・除染など国策レベルの事業・研究課題に取り組んでまいりました。今後もフィールド調査での強みを活かしつつ、農業・食品などの周辺分野から通信・制御機器も視野に入れて、新分野開拓への取り組みを進めてまいります。

② コラボレーションの取り組み

当社は、事業活動を推進するためには戦略的な連携を推進することが有効な方法であると考えております。

これまでに高度の技術と幅広い知見を有する国内の企業・研究機関との情報交換を円滑に進める関係を構築してまいりました。今後も、国内外の企業との関係を一層密にすることにより、事業活動の範囲を広げてまいります。

③ 技術開発と人材の多様性・育成

お客様ニーズを的確につかみ、形あるサービスとしてお返すするためには、優秀な人財を多数確保することが必要です。お客様や社会からの要請が変化していく中で、現場経験の積み重ねが新たな環境問題に対応するための技術基盤になっていると当社は考えております。あわせて、フィールドで各人の能力を最大限に発揮させるべく、通信や制御技術を駆使した現場サポート技術を開発してまいります。

また、海外出身の留学生の採用、女性が働きやすい職場の整備、多能化のための研修など、人財の多様化を図るための仕組みづくりに取り組みます。

④ リスク分散対応と利益向上の施策

当社は、東日本大震災を教訓として、リスク分散の観点から生産拠点の平準化に取り組むとともに、省エネの視点から使用電力・薬品類の削減に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、施設の保全維持・改修を行うとともに作業ラインの改善・再配置を進めることにより事業の採算性・効率性の改善を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,947	394,737
受取手形	62,607	49,712
売掛金	418,933	500,222
仕掛品	302,338	200,331
貯蔵品	10,872	10,085
前払費用	38,893	38,627
繰延税金資産	24,583	24,002
その他	1,979	6,849
貸倒引当金	△2,992	△1,945
流動資産合計	1,312,164	1,222,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,398,818	3,455,540
減価償却累計額	△1,841,520	△1,925,046
建物(純額)	※1 1,557,297	※1 1,530,494
構築物	71,622	71,622
減価償却累計額	△56,872	△58,629
構築物(純額)	14,750	12,993
機械及び装置	784,557	825,287
減価償却累計額	△639,685	△674,850
機械及び装置(純額)	144,872	150,437
車両運搬具	51,804	45,770
減価償却累計額	△28,715	△31,607
車両運搬具(純額)	23,089	14,163
工具、器具及び備品	650,816	671,843
減価償却累計額	△579,496	△601,619
工具、器具及び備品(純額)	71,320	70,223
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	353,963	312,449
減価償却累計額	△151,243	△151,248
リース資産(純額)	202,719	161,200
有形固定資産合計	3,121,695	3,047,158
無形固定資産		
リース資産	3,471	1,735
ソフトウェア	25,294	23,231
その他	6,867	12,153
無形固定資産合計	35,633	37,120
投資その他の資産		
投資有価証券	13,566	14,640
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	1,999	1,592
破産更生債権等	46,653	46,756
長期前払費用	15,054	14,530
差入保証金	83,001	81,150
その他	5,119	5,617
貸倒引当金	△42,313	△44,066

投資その他の資産合計	144,101	141,241
固定資産合計	3,301,430	3,225,519
資産合計	4,613,594	4,448,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,069	66,269
短期借入金	※1 1,334,173	※1 824,177
1年内償還予定の社債	-	75,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 270,012	※1 283,372
リース債務	56,577	55,554
未払金	90,458	117,095
未払費用	51,314	89,478
未払法人税等	4,178	20,009
未払事業所税	1,406	5,620
未払消費税等	450	146,276
前受金	44,724	30,632
預り金	10,943	7,631
受注損失引当金	1,620	820
流動負債合計	1,935,929	1,721,936
固定負債		
社債	-	187,500
長期借入金	※1 609,102	※1 590,710
リース債務	170,273	126,302
繰延税金負債	1,278	1,363
退職給付引当金	461,310	480,183
役員退職慰労引当金	9,554	9,554
資産除去債務	3,412	3,461
固定負債合計	1,254,931	1,399,075
負債合計	3,190,860	3,121,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	707,701	707,701
資本剰余金合計	707,701	707,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△45,298	△141,493
利益剰余金合計	△45,298	△141,493
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,421,298	1,325,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,435	2,025
評価・換算差額等合計	1,435	2,025
純資産合計	1,422,733	1,327,129
負債純資産合計	4,613,594	4,448,141

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	494,340	3,698,730
売上原価	484,018	2,952,100
売上総利益	10,322	746,629
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,500	71,465
給料及び手当	83,528	345,413
福利厚生費	17,586	78,361
退職給付費用	7,452	25,395
交際費	3,328	11,045
旅費及び交通費	6,075	27,703
賃借料	1,979	7,666
地代家賃	3,192	12,713
租税公課	2,322	6,266
事業税	1,040	8,826
支払手数料	22,427	74,108
研究開発費	9,368	45,646
減価償却費	7,751	31,766
貸倒引当金繰入額	-	1,635
その他	25,628	38,033
販売費及び一般管理費合計	※1 208,182	※1 786,048
営業利益又は営業損失(△)	△197,860	△39,418
営業外収益		
受取利息	293	1,145
受取配当金	1,065	1,267
受取手数料	285	1,019
受取賃貸料	353	1,403
受取保険金	1,919	4,683
投資有価証券売却益	-	1,900
貸倒引当金戻入額	6,251	-
その他	705	2,386
営業外収益合計	10,874	13,806
営業外費用		
支払利息	13,767	47,971
その他	162	8,885
営業外費用合計	13,929	56,856
経常利益又は経常損失(△)	△200,915	△82,468
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△200,915	△82,468
法人税、住民税及び事業税	3,138	13,261
法人税等調整額	△24,598	463
法人税等合計	△21,459	13,725
当期純利益又は当期純損失(△)	△179,455	△96,194

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		276,395	40.0	1,176,586	41.0
II. 外注費		193,238	27.9	741,001	25.8
III. 経費					
業務委託手数料		27,345		109,432	
賃借料		12,236		55,045	
消耗品費		50,718		236,501	
地代家賃		12,395		56,498	
減価償却費		48,614		202,337	
その他		70,865		291,633	
当期経費計		222,176	32.1	951,448	33.2
当期総製造費用		691,810	100.0	2,869,036	100.0
期首仕掛品棚卸高		98,801		302,338	
計		790,612		3,171,375	
差引：他勘定振替高	※2	5,715		18,143	
差引：期末仕掛品棚 卸高		302,338		200,331	
受注損失引当金繰入額		1,459		—	
受注損失引当金戻入額		—		800	
当期売上原価		484,018		2,952,100	

(脚注)

1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末時において売上原価と仕掛品に配賦しております。

※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売促進費(販売費及び一般管理費)(千円)	5,715	16,207
有形固定資産(千円)	—	1,935
合計(千円)	5,715	18,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	759,037	707,701	707,701	155,196	155,196	△142	1,621,793	
当期変動額								
剰余金の配当				△21,039	△21,039		△21,039	
当期純損失(△)				△179,455	△179,455		△179,455	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△200,495	△200,495	—	△200,495	
当期末残高	759,037	707,701	707,701	△45,298	△45,298	△142	1,421,298	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,383	1,383	1,623,176
当期変動額			
剰余金の配当			△21,039
当期純損失(△)			△179,455
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52	52	52
当期変動額合計	52	52	△200,442
当期末残高	1,435	1,435	1,422,733

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	759,037	707,701	707,701	△45,298	△45,298	△142	1,421,298
当期変動額							
剰余金の配当				—	—		—
当期純損失(△)				△96,194	△96,194		△96,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△96,194	△96,194	—	△96,194
当期末残高	759,037	707,701	707,701	△141,493	△141,493	△142	1,325,103

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,435	1,435	1,422,733
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純損失(△)			△96,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	590	590	590
当期変動額合計	590	590	△95,604
当期末残高	2,025	2,025	1,327,129

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△200,915	△82,468
減価償却費	57,903	242,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,312	706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,903	18,872
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,459	△800
受取利息及び受取配当金	△1,358	△2,413
受取保険金	△1,919	△4,683
支払利息	13,767	50,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,900
有形固定資産除却損	162	544
売上債権の増減額 (△は増加)	1,064,200	△82,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,737	102,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,142	△21,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,721	147,038
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,455	△1,309
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,528	49,891
その他	-	2,159
小計	484,495	417,382
利息及び配当金の受取額	1,358	2,413
保険金の受取額	1,919	504
利息の支払額	△13,013	△48,200
法人税等の支払額	△11,002	△5,464
その他	-	△2,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,757	363,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,682	△103,807
有形固定資産の売却による収入	-	1,731
無形固定資産の取得による支出	△2,570	△10,240
投資有価証券の売却による収入	-	2,400
その他	△5,848	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,101	△108,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△502,499	△509,996
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△67,503	△305,032
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	△37,500
リース債務の返済による支出	△13,884	△60,271
配当金の支払額	△18,409	△2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,295	△315,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,360	△60,210
現金及び現金同等物の期首残高	415,587	454,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 454,947	※1 394,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（但し、分析センター、本社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

収益の計上については完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	1,528,388千円	1,499,144千円
土地	1,107,645	1,107,645
計	2,636,034	2,606,790

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	784,173千円	474,177千円
1年内返済予定の長期借入金	70,008	70,008
長期借入金	492,442	422,434
計	1,346,623	966,619

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	950,000	550,000
差引額	450,000	850,000

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	9,368千円	45,646千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給料及び手当	2,406千円	10,541千円
福利厚生費	608	2,788
退職給付費用	275	911
賃借料	15	164
研究開発経費	120	1,106
減価償却費	1,537	8,674

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,039	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	454,947千円	394,737千円
現金及び現金同等物	454,947	394,737

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	28,600千円	14,063千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	31,214	15,276

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主に分析・測定機器（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成26年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	54,167	20,340
合計	74,507	54,167	20,340

(単位：千円)

	当事業年度（平成27年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	74,507	62,446	12,061
合計	74,507	62,446	12,061

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,019	9,344
1年超	13,722	4,377
合計	22,741	13,722

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
支払リース料	2,419	9,678
減価償却費相当額	2,069	8,278
支払利息相当額	214	659

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
1年内	38,544	38,640
1年超	320,192	281,680
合計	358,736	320,320

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	205,239千円	185,599千円
貸倒引当金	15,734	14,588
未払事業税	370	2,246
未払事業所税	501	1,860
役員退職慰労引当金	3,405	3,090
退職給付引当金	164,411	155,291
未払賞与等	—	13,797
その他	9,321	7,405
繰延税金資産小計	398,983	383,879
評価性引当額	△374,400	△359,877
繰延税金資産合計	24,583	24,002
繰延税金負債		
その他	△1,278	△1,363
繰延税金負債合計	△1,278	△1,363
繰延税金資産の純額	23,305	22,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
税引前当期純損失を計上しているため記載していません。	税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更による影響額は、軽微であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全国環境計量証明業厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	476,214千円	461,310千円
退職給付費用	8,439	47,007
退職給付の支払額	△23,343	△28,134
退職給付引当金の期末残高	461,310	480,183

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
非積立制度の退職給付債務	461,310千円	480,183千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	461,310	480,183
退職給付引当金	461,310千円	480,183千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	461,310	480,183

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	8,439千円	47,007千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前事業年度11,152千円、当事業年度15,069千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	18,518,683千円	21,053,098千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	19,505,143	21,847,942
差引額	△986,459	△794,843

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 5.13% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 5.14% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の要因は、前事業年度は繰越不足金△2,529,396千円及び当年度剰余金1,542,936千円、当事業年度は繰越不足金△986,459千円及び当年度剰余金191,616千円であります。なお、過去勤務費用はありません。

4. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
確定拠出制度への要拠出額	5,494千円	22,030千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壌汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

- ①土壌汚染調査費用は、土壌汚染対策法に基づく分析施設に係る土壌汚染調査義務によるものです。
 - ②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。
 - ③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の賃借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。
- なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高(千円)	3,397	3,412
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
有形固定資産の除却に伴う減少額(千円)	—	8
時の経過による調整額(千円)	14	58
期末残高(千円)	3,412	3,461

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	14,644	96,665	65,558	164,728	33,795	108,914	10,034	494,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	231,393	655,008	463,113	959,255	462,937	619,390	307,632	3,698,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	338円11銭	315円39銭
1株当たり当期純利益金額(△損失)	△42円65銭	△22円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,422,733	1,327,129
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,422,733	1,327,129
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数(株)	418	418
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,207,852	4,207,852

2. 1株当たり当期純利益金額(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	△179,455	△96,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△179,455	△96,194
期中平均株式数(株)	4,207,852	4,207,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	
環境調査	環境監視	146,366	138,441	212,696	119,744	
	施設・事業場	190,080	146,307	648,263	139,562	
	廃棄物	169,905	120,602	507,074	164,564	
	土壌・地下水	265,541	157,848	873,257	71,851	
	小計	771,893	563,199	2,241,292	495,722	
コンサルタント		152,130	365,988	453,131	356,183	
応用測定	受託研究	43,354	28,198	222,102	69,747	
	アスベスト	127,680	77,726	253,415	74,535	
	その他	46,846	31,360	174,943	24,073	
	小計	217,882	137,285	650,462	168,356	
放射能		111,166	101,846	296,534	90,749	
合計		1,253,072	1,168,320	3,641,421	1,111,011	
		官公庁	414,770	382,587	1,250,660	567,278
		民間	838,301	785,733	2,390,760	543,733

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
環境調査	環境監視	14,644	3.0	231,393	6.3	
	施設・事業場	96,665	19.6	655,008	17.7	
	廃棄物	65,558	13.3	463,113	12.5	
	土壌・地下水	164,728	33.3	959,255	25.9	
	小計	341,596	69.2	2,308,770	62.4	
コンサルタント		33,795	6.8	462,937	12.5	
応用測定	受託研究	18,308	3.7	180,553	4.9	
	アスベスト	71,387	14.4	256,606	7.0	
	その他	19,218	3.9	182,230	4.9	
	小計	108,914	22.0	619,390	16.8	
放射能		10,034	2.0	307,632	8.3	
合計		494,340	100.0	3,698,730	100.0	
		官公庁	75,453	15.3	1,065,969	28.8
		民間	418,887	84.7	2,632,760	71.2

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。